

○議長（茅沼隆文）

続いて、日程第3 一般質問を行います。

質問の順序は通告順に行いたいと思いますが、ご異議ございませんか。

（「異議なし」という者多数）

○議長（茅沼隆文）

ご異議なしと認めます。よって、一般質問は通告順に行うことに決まりました。

それでは一般質問を行います。質問・答弁は簡潔・明瞭にお願いいたします。

それでは、5番、石田史行議員、どうぞ。石田議員。

○5番（石田史行）

皆様、おはようございます。5番議員の石田史行でございます。

それでは、通告に従いまして、私、石田史行から一般質問をさせていただきます。

今回は、「小田原と南足柄両市の合併に向けた動きについて問う」ということで伺いたいと思っております。

小田原市と南足柄市の両市は、2月2日に合併や中核市移行の是非などを検討する協議会を10月に設置すると発表をしたことは皆様もご存じであると思っております。両市長は、合併ありきではないと強調してはいるものの、両市の事務レベルの研究では、合併により行財政基盤の強化を図った上で近隣自治体との連携を強化することが望ましいとの結論が出ているということでございます。

両市が合併により県西地域の中心市となって近隣の町々といわゆる連携中枢都市圏というものをつくり、国からの財源を確保した上で圏域全体に安定的な行政サービスを提供する連携中枢都市圏構想、これを見据えていることは間違いないと思われれます。中心市というものが3年以内に予定されている小田原市単独の中核市なのか、それとも両市の合併で生まれる新たな中核市になるのか、両市が今後、選択することになると思っておりますが、開成町、これを含めた近隣の町々が、この動きにどう対応するのかということが今後の大きな焦点となると思っております。

そこで、以下の点について町長の現在の所見を伺いたいと思っております。まず、1点目、両市の動きについて、町長はどう受けとめているのか、率直にお答えをいただきたいと思っております。そして2点目、両市が合併に至った場合に備えて、町として今から対応策というものを検討すべきと考えますが、具体的な検討項目をお示しいただきたいと思っております。そして、これは関連ということでございますけれども、3点目、20年から、そして30年後の開成町のあるべき姿というもの、これを町長はどのようにお考えになっているのか、ご答弁をよろしくお願ひしたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

それでは、石田議員のご質問にお答えをいたします。

初めに、連携中枢都市圏構想の概要について、まずお話をさせていただきます。

連携中枢都市圏は、連携中枢都市となる圏域の中心市と近隣市町村が地方自治法に基づく「連携協約」を結ぶことにより形成される圏域であります。平成26年8月に総務省が制定をした「地方中枢都市圏構想推進要綱」では、「人口減少・少子高齢化社会にあっても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするためには、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携をし、コンパクト化とネットワーク化による「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」、「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢化社会においても一定の圏域人口を有し、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成すること」を目的としております。

その後、この要綱の一部改正により都市圏の名称が「連携中枢都市圏」に変わりましたが、その要件としては、「原則として三大都市圏の区域外の政令指定都市または中核市」、「人口20万人以上」、「昼夜間人口比率1以上」等の細かな要件や、連携中枢都市圏形成に係る手続として「連携中枢都市宣言」、「連携協約の締結」及び「連携中枢都市圏ビジョンの策定」が示されております。あわせて、連携協約を締結して連携中枢都市圏ビジョンを策定した連携中枢都市及び連携市町村の取り組みに対する財政措置も示されております。

続いて、仮称であります、「県西地域の中心市のあり方に関する2市協議会」について説明をさせていただきます。

経過としては、今年の1月7日に小田原市と南足柄市の副市長から、2市において、圏域の中心市と近隣自治体が連携をして一定の人口規模と地域経済を維持・発展させる連携中枢都市圏を形成していくことや、そのための「中心市のあり方」についての協議を今年の10月をめどに正式に開始をするとの説明を受けました。小田原市と南足柄市の両市においては、平成26年度から「県西地域における中心市のあり方研究」に着手したとのことで、平成27年3月の小田原市議会においても、市長から、「合併により中心市の行財政基盤を強化した上で近隣自治体と連携し、『連携中枢都市圏』の形成を目指すことが望ましいとの報告を受けた」との発言があったようです。その後、今年の2月2日に小田原市及び南足柄市、両市長によるマスコミ発表が行われ、2月4日には「県西部広域行政協議会首長会議」において、両市長から足柄上郡及び下郡8町の首長に直接説明があり意見交換を行った経緯があります。

仮称であります、「県西地域の中心市のあり方に関する2市協議会」の設置目的は、「人口減少・少子高齢化が進む中において、両市市民に対し安定的な行政サービスを継続的に提供可能な体制を構築するとともに、両市を中心とした県西地域の広域連携体制の一層の強化策として両市の合併や新たな広域連携制度の活用等について検討・協議を行う」というもので、設置期間は本年10月から約1年間とのことあります。

では、1問目の「両市の動きについて町長はどう受け止めているのか。」につい

てお答えします。

まず、2市協議が開始されることによって、これまでの町政運営の方向性を変えることはありません。両市の動向に巻き込まれることなく、冷静に対処することが肝要であると考えております。しかし、両市による研究が平成26年度から進められてきたとのことで、近隣町を除外して協議がなされ、これまでその情報提供もされずに記者発表に至ったことについては、余りにも唐突過ぎると感じてはおります。また、広域の取り組みは2市8町において長年の信頼関係の上に成り立っているものであり、今回の動きはそれを損ねるものだと考えております。しかし、両市の取り組みは、圏域の町が合併を含めた広域連携のあり方について、改めて議論する契機として大変意義があるものとも考えております。ただし、それらを議論する上では、住民側の機運というものがなければ成立しないものであると認識しております。

一方、連携中枢都市圏構想に基づく自治体連携は、これまで圏域の市町同士が事業や政策での連携に取り組みにくかった現状を改善する可能性もあると考えておりますので、今後も広域連携の拡大や深化に向けた取り組み等について研究していきたいと考えております。

続いて、「両市が合併に至った場合に備えて、町として今から対応策を検討すべきと考えるが、具体的な検討項目は。」について、お答えをいたします。

2市協議への関与については、開成町単独ではなく、足柄上郡町村会等の枠組みにおいて圏域のあり方等について議論し、足柄上郡5町が共通認識と共通理解のもとで、中心市に対する連携自治体として共同歩調で対応を図っていききたいと考えております。既に、足柄上郡5町の枠組みで、今後の取り組みの方向性等について検討を行うための研究会を各町の副町長及び広域行政担当課長により発足をし、連携中枢都市圏の形成における課題や影響等について調査・研究を行うことを確認しております。

この研究会においては、5町の政策的な発展と事務の効率化等を踏まえた上で、広域連携拡大の可能性や足柄上郡の将来における選択肢の検討等を行う予定となっております。研究会での検討内容につきましては、平成28年10月に中間報告、小田原市、南足柄市両市の協議結果が出される前の平成29年3月までに最終報告を行う予定であります。ご質問の「具体的な検討項目の詳細」につきましても、研究会での検討を進めていく中で決定をしていき、その内容等につきましては議会にお伝えをしていきたいと考えております。

続いて、「20年から30年後の開成町のあるべき姿を町長はどのように考えているか」について、お答えをいたします。

全国的に人口減少や少子高齢化が進む中で、基礎自治体として、どのように安定的に行政サービスを提供し、効率的・効果的な施策展開を維持していくかということは、大きな課題であると認識しております。開成町におきましては、豊かな自然環境と良好な生活環境が調和した町として人口の増加傾向が続いております。今後も町民憲章に基づき、総合計画や都市計画マスタープラン等の計画を確実に実行す

ることで子どもの声が響き渡る活力ある町を維持するとともに、開成町ブランドを磨いていくことで人口増加の継続を図り、更なる町の発展を目指していきたいと考えております。

開成町を含めた圏域の町が自立性・独立性を強め、それぞれの個性を磨くことが重要であり、その先に広域連携の一つの形として合併の検討をする必要が出てくることもあるかもしれませんが、それは今ではないと考えております。その上で、圏域における関係市町で課題を共有し、各市町の特性を生かしつつ相互に連携・協力を図るための合意形成により、広域連携を拡大し、深めていくよう取り組みを進めていきたいと思っております。

開成町として、さまざまな取り組みを推進することにより、『町が持つ自然環境や歴史環境等の地域資源を大切にしながら快適な生活を送ることができ、都市機能の充実や活力ある産業基盤の整備を進め、町で育った子どもたちが大人になっても住み続けたいと思えるまち』を創造していくことが将来的な、あるべき姿と私は考えております。

以上であります。よろしくお願ひいたします。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ご答弁いただきまして、ありがとうございました。それでは、再質問させていただきたいと思ひます。

まず、町長は両市の動きについてどう受けとめているのかということにつきまして、私、伺いました。これにつきましては、先般の町民集会でも基本的な姿勢ということでお示しいただきましたので、そのことを繰り返されたのかなということでございます。私も参加をいたしましたので、よく理解はしているところでございます。

それで、確認といひますか、両市の動向に巻き込まれることなく冷静に対処することが肝要であるということの意味合いなのですけれども、巻き込まれるというのは、通常、迷惑なことに巻き込まれるというネガティブな言い方をする場合に使うわけでございますが、これは、どうなのですかね、距離をとると、両市の協議に距離をとるといふ、そういうニュアンスで使われているのかなというふうには、私、受けとめているわけでございますけれども。しかし、これは、お気持ちはよくわかるのですけれども、しっかりと2市の協議を注視していくことが、私、これから必要であるというふうには思ひますし、町長も、この動きについて、しっかりと注視をされていくのだというふうには私は思ひしております。

それが基本的な姿勢であるということを受けとめた上で、さらに町長が、先ほどご答弁いただきましたけれども、今回の記者発表というものがあまりにも唐突で、長年の広域の取り組みによる信頼関係を損ねるものだというふうには率直にお答えいただきました。私も、本当にそうだなと思ひます。その上で、広域の取り組みと

いうものが長年、既に構築されてきているわけでございますけれども、これから議論を始めるわけでございますので、なかなかご答弁しづらいところはあるかと思うのですけれども、今、既に、例えば消防が2市5町で2013年にスタートしてございます。それから、同じく2市5町で、今度は斎場の整備というもの、これも計画段階に入っているということでございますけれども。

今、懸案といたしますか、ごみ処理の広域化という問題も、いわゆる南足柄市を中心とした1市5町という枠組みの中で検討されている。そして、同様に、南足柄市を中心とした1市5町で、既に、し尿処理等々、医療・介護の連携体制というものがあるわけですが、こういったところの広域の取り組み、これに対する影響というか、今回のものがどのように出てくるのかということ町長はどの程度ご認識されているのか、伺いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

今回の2市の小田原市と南足柄市の関係について、先般のまちづくり集会でも最後に大きなテーマとして説明をさせていただきました。どちらかという、正しい情報の中で皆さん方にも認識をしていただきたいと。小田原と南足柄が新聞の報道なんかで合併ありき、合併するののかという中で動き出しているというふうに思っている方もたくさんおられて、では、開成町はその合併に対して乗っていくのか乗っていかないのかと短絡的に思われている方も結構おられるような声を耳に聞きましたので。そうではなくて、今回の小田原市と南足柄市の協議というのは、連携中枢都市圏の中の中核市を目指していく中で、合併もあるかもしれませんが、ないかもしれませんが、そういう中で、今、検討を始めるという中で、ほかの町が合併に含まれていくということではないという認識を、まず、していただきたいということ。

この間の説明会の中でも、正しい情報として、まず連携中枢都市圏とは何でしょうというのが多分あると思うので、そういう中で、小田原と南足柄が中核市、中心市を目指していきたいと考えている中で協議を始めるという。そういう流れの中で我々がどう対応をとっていくというのは、それに巻き込まれることなくというのは、言い方はいろいろな表現がありますが、そうではなくて、それはそれできちんと2市の協議は注目していかなくてはいけない。どういう動きになっていくかと。それにあわせて、連携中枢都市圏の中で、もし中核市になる可能性があるのならば、我々も上郡も下郡も、全ての町がその中心市とどうやって今度は連携をしていくかという、そういう協議に進んでいくことになりますので。

だから、私はちょうど上郡町村会の会長もしていますので、上郡5町は正しい認識のもと、2市の協議をきちんと共通理解のもと、そういう対応の中で、連携中枢都市圏として、周りの我々町村は、その後、どのような連携を進めていくかということ、連携中枢都市圏構想の中の調査・研究をしていくという会を、先ほどお話

しました研究会をつくって、あわせてやっていくという中で動いております。

そういった中で、今、現実的に斎場、これは小田原市を含めて上郡全部入っていますし、また、1市5町でごみの関係もいろいろ協議をしています。できるだけ効率的に広域的にやっていったら、どういうふうに進むのかというものも含めながら、それは、そういう2市の協議の中でいろいろ影響があるかもしれないので、そういうことも含めて、今、研究会を立ち上げて調査・研究していくというふうに認識をしていただきたいなと思っております。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ご答弁いただきまして、ありがとうございます。

これから、そういったいろいろな課題について議論が始まったところでございますので、大事なことは、やはり、こういったごみ処理の問題ですとか消防の問題とか、そういったものが従来どおり維持されていくように、そして住民サービスというものが低下することがないように、しっかりと議論をしていただきたいというか、開成町民の代表として町長のほうからしっかりと主張をしていただきたいなということをお願いしたいと思うわけでございます。

そして、もう一つ、町長のご答弁の中で、今回の記者発表はちょっと遺憾だというようなニュアンスで。ただ、そうは言いながらも、2市の取り組みというものは、圏域の町が合併を含めた広域連携のあり方について改めて議論する契機としては大変意味があるということをおっしゃったわけでございます。そして、今後、広域連携の拡大や深化に向けた取り組みについて研究していくということで、それはしっかりと研究していただきたいと思うのですけれども。

これからなので、また、ご答弁しづらい質問をさせていただいて恐縮なのですが、今回の連携中枢都市圏構想、これに基づく自治体連携というものは、先ほどのご答弁で、これまで圏域の市町同士が事業や政策での連携に取り組みにくかった現状を改善する可能性があるということもあるということでございますけれども、具体的には、具体的といいますか、こういった連携に取り組みにくかった現状というものがあって、そして、それをどういう方向に改善されていくのかというような、何かイメージといいますか、そういうものをお持ちでしたら、ご答弁いただきたいと思っております。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

この話が出る以前から、足柄上郡町村会として5町でいろいろな集まりの中で、首長同士で、上郡のいろいろな広域の中で、どういうものが連携をもっとしていくことができるかというのは考えておりました。一つの例として、国の地方創生でプレミアム商品券というのが出てきた中で、足柄上商工会と山北町商工会と南足柄市

商工会、これは1市5町になりますけれども、初めて広域の中で具体的に三つの商工会が連携をして、1市5町の中の町民の皆さんが、自由に、自分の町だけではなく、ほかの町でも使えるような統一的な商品券発行ができたというのが、これは現実的にすごく大きな事は事例だと思うのです。こういうものを具体的に、これからもきちんと調査・研究をして進めていくと。

例えば、一つの例としては、今、広域の中で、どうやって外からお客さん呼び込むかと。開成町においても、東京オリンピックが決まって箱根と南足柄の道路もつながる。お客さんを何とか開成町に持ってきて、特に北部に交流人口という形で進めていきたいと考えております。そういったときに、単独でそれぞれの町が外からお客さん呼びぼうという、それぞれ観光協会を持って今やっているのが現実であります。そうではなくて、外から見たときに、足柄地域のどこの町とかではなくて、足柄地域全体にお客さんを呼ぶためには、どういう協力をそれぞれ町が、観光協会がしていったらいいのかという、具体的にこれから動かす時代に来ているのかなと私は感じております。

具体的というのは、先ほど商工会が連携をして一緒にプレミアム商品券を発行したように、例えば、観光協会も一つにして、それぞれの町の観光ではなくて、足柄地域全体の観光のためには、どういうPRをしたり、どういう連携をしたり、どういう年間の計画を立ててやったらいいのかというものを、これから具体的に進めていく必要があるだろうと。

これは一つの例ですけれども、そういうことをきちんと、これを契機に、さらに5町が連携強化を深めていく。それを具体的にきちんと目に見える形で進めていくという認識の中で、5町の首長さんもそういうふうな意識の中で今なっておりますので、それを、今は町村会長でありますので、そういう中で私もリードして足柄地域全体の発展のために。もちろん開成町の町民サービスは当たり前ですけれども、その中で、さらに広域の中で、足柄地域がもっと全体的に経済発展できるように考えていきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ご答弁いただきまして、ありがとうございます。

連携中枢都市圏構想、連携する取り組みの具体例として三つ、最初、ご説明いただきました。圏域全体の経済成長のけん引ということで、その中に、まさに今、足柄地域の観光ということ盛り上げていきたいというご答弁をいただきましたけれども、この中に具体例として戦略的な観光施策というものが例として挙げられているわけでございます。まさに、足柄ブランドを。足柄地域の各町の観光というものは、各町がばらばらでやっているというのが、今、現状として課題があると思うのです。そういったところを連携中枢都市圏構想というもののの中で戦略的に観光施策を進めていくということによって、大きな可能性というものを、私、秘めているな

と思いますので。

両市の合併の協議については、それは見守るということでいいと思いますけれども、今度、小田原市単独になるのか南足柄との合併になるかはわかりませんが、いずれにしても連携中枢都市圏構想というものを、ある程度、見据えているということは間違いありませんから、そのところはしっかりと。もちろん町長も十分ご存じだと思いますけれども、しっかりと、これは注視していくとか、かかわっていくということをお願いしたいなというところがございます。

そして、先ほどからる説明いただいていますけれども、これは、もう既に足柄上5町の枠組みの中で連携中枢都市圏の形成における課題や影響等について調査・研究を行うことに加えまして、広域連携拡大の可能性、そして足柄上郡の将来における選択肢の検討等、これから行っていくのだということがございますけれども、これは、とても大切なといいますか、町民にとっても大切な問題であると思いますので。もちろん我々議会にも適宜ご報告はいただきたいと思っておりますが、やはり町民の皆さんの意見というものをしっかりと聞いていただきたいと思うわけがございますが、ご見解を伺いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

先日の町民まちづくり集会もそうですけれども、大きな町の方向性とか、そういうものがあつた場合、必ず、その中に議題として入れさせていただく。必ず、年1回は町民まちづくり集会をさせていただいております。適宜、そういうふうな問題があれば、それは議会の皆さんにも情報提供という形でさせていただきますけれども、やはり町民の皆さんにも、そのような形の中でいろいろな情報を提供させていただいて、意見交換する場をつくっていくというのがすごく大事なことで考えておりますので。これは行政だけで進めていく問題ではなくて、町の方向性というのは、やはり合併も含めて町民の皆さんの意識がどのような方向に向いていくかというのはすごく大事なものになりますので、そういうところの意見交換の場をきちんとこれからも持ちながら町政運営をしていきたいと考えております。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ご答弁いただきまして、ありがとうございます。しっかりと、その方向で進めていただきたいと思うわけがございます。

そして、これは最後になりますけれども、20年から30年後の開成町のあるべき姿を町長はどのように考えているのかということで、何でこれを聞くのだというような疑問を持たれたかもしれませんけれども、何で、私、これを伺ったかといいますと、当然、総合計画等で10年先のことは、大体、町としての将来ビジョンは固まっているわけがございますが、その後については、まだこれから議論しなくて

はいけないわけでございます。

今は、確かに、開成町は大変人口も増えていて、それこそ県西地域の中でも唯一、秦野を含めても唯一伸びているということで、大変、これは大きなアドバンテージが開成町はあると思います。ただ、それは、今回、総合戦略の関係で人口ビジョンの案というものをお示しいただいているわけでございますが、それによりますと、2040年をピークに開成町も人口が減っていくのだというようなシミュレーションをされているわけでございますから、未来永劫、開成町の人口が増えていくわけではございませんから、2040年ですか、だから20年から30年後ですね、このときに町としてどうあるべきなのかということを町長と議論したいなと思って伺ったわけでございます。

ご答弁では、基本的には開成町のブランドを磨いていくのだということでございます。確かに、町で育った子どもたちが大人になっても住んでいただきたいという気持ちを込めてご答弁いただいたと思うのですが、その中で、ご答弁をいただきましたけれども、広域連携の一つの形として合併を検討する必要というものが出てくることもあると思うが、それは今ではないというふうに考えているというようにご答弁いただきました。それはそれで、今の町長のお考えとして、それは良としたいと私は思いますけれども、20年後、30年後の開成町の将来ビジョンというものを今からしっかりと議論していくことが大事だと思いますけれども、町長のご見解を伺いたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

開成町の将来をきちんと見据えながら進めていくのはすごく大事なことで、今、国勢調査の中で開成町は人口増加率トップという、この地域においては開成町だけという。それは、やはり私もいろいろ振り返ってみると、過去の町政の政策の流れの中で、開成町、神奈川県で一番小さな面積にもかかわらず、きちんと北部、中部、南部と土地利用を考えながら進めてきた成果が、今、きちんと。南部地区、新しい町並みも昨年区画整理が終わりまして、ある程度めどがついたという中で、そういう政策の引き継ぎが、ずっと首長が引き継いだ中で、今、その結果が私は出ていると思います。

しかし、総合戦略の中で、2040年も含めて、開成町が延々に人口が2万、3万、4万と、この面積の中で増えていくとは考えにくい。やはりピークはある程度の推計の中で出てきておりますので、そこからいかに下げないで横ばいに持っていくかというのが成熟した開成町の今後のあり方として大事なことだと思います。そのときに必要になるのが、やはり開成町で生まれ育った子どもたちが開成町で結婚して住んでみたいと思える町につくっていくことがすごく大事だと。そこが、人口を減らさない、横ばいに持っていくための一番大事なことだと思います。

今年度から、特に、まちづくり集会でも人づくりに力を入れていきたいと。これ

は、将来の20年、30年先のために、開成町の子どもたちが開成町の将来をきちんと担っていただけるような、そういう大人になっていただきたい。そのためには地域の皆さんの力がどうしても私は必要だと思います。小さいころ育った子どもたちの心に残るのは、もちろん学校の勉強もありますけれども、地域の人たちがどのように子どもたちに対してかかわりを持ったかと。それがすごく私は大事だと思うので、人づくりの中に、特に子どもたちの中に、教育の中に地域の人たちの力をかりて、28年度から人づくりに力を入れていきたいと。

その一つの手段として土曜学校を創設して、その中で地域のいろいろな人たちの、能力を持った、伝統・文化を引き継いでいる人たちもたくさんおられますので、そういう人たちに子どもたちのために実体験として身につけていただけるような、心で受け取ってもらえるような、そのような人づくりを28年度からやりたいと。それは、将来、人口が延々伸びていくことは無理なので、そういうところで、開成町で生まれ育った子どもたちが戻ってきてくれることによって横ばいの成熟した開成町をつくっていけると私は信じて、そのような形で今、一つ、28年度から動きを始めたというふうにご理解をいただきたいなと思います。

○議長（茅沼隆文）

石田議員。

○5番（石田史行）

ご答弁いただきまして、ありがとうございます。町長と私、問題意識を共有できたのではないかなと私は思います。だから、こういった20年後、30年後の開成町の将来ビジョンというものを今後も継続して町長と議論していきたいということを申し上げて私の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。